



TITLE:

東南アジア研究センター

AUTHOR(S):

京都大学東南アジア研究センター

CITATION:

京都大学東南アジア研究センター. 東南アジア研究センター. 1996: 1-14

ISSUE DATE:

1996

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/188019>

RIGHT:

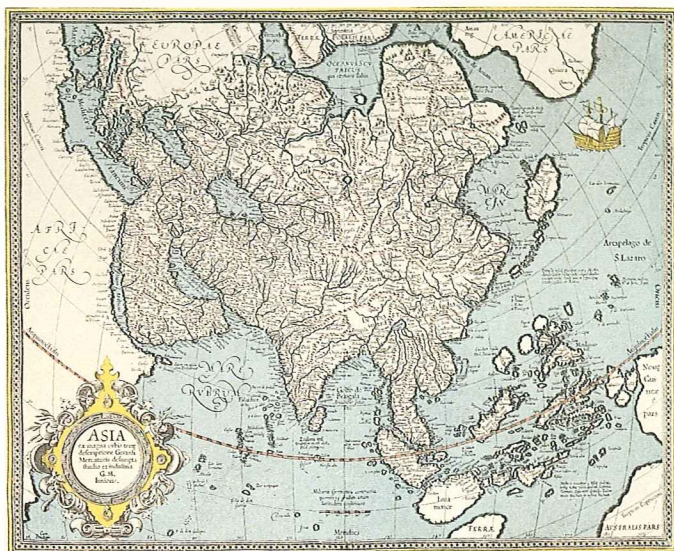
東南アジア 研究センター

1996

京都大学



沿 革



1



京都大学東南アジア研究センターCenter for Southeast Asian Studiesは東南アジアおよびその周辺諸国を総合的に研究することを目的として設立された特色ある研究機関です。センターが国立学校設置法施行規制の改正によって全国で初めての「研究センター」として京都大学に正式に設置されたのは1965年4月でした。それ以前から学内では東南アジア研究会が定期的開催され、1963年からは学内措置として「東南アジア研究センター」が設置されていました。こうした学内の研究気運とそれまでに蓄積されてきた研究成果が評価され、1965年の官制化が実現したといえましょう。

官制化の当初、わずか1研究部門でスタートしたセンターは、その後、年をおうごとに研究部門の増設を認められ、名実ともにわが国の東南アジア研究のセンターとして成長してまいりました。また、東南アジア地域での調査研究活動を円滑に進めるため、当初からバンコクに連絡事務所を開設していましたが、1969年にはその運営経費が国の予算として認められるようになりました。ついで1973年にはジャカルタ連絡事務所の運営経費も予算化され、現地調査を計画的に推進する基礎が固まりました。1975年には東南アジアの研究者をセンターの客員研究員として迎える研究部門として、地域研究第一研究部門が設置されました。この種の国際交流のための部門の設置は全国で最初の試みでした。1986年には東南アジア諸語文献研究部門が新設され、各国で収集された図書資料の整理方法の確立、資料情報の一層の収集のために東南アジアから書誌学者、カタログガーを招くことも可能になりました。



センターの研究活動は、東南アジアの自然科学的研究を含む点で、人文科学とくに歴史学、人類学、政治学を中心とする欧米の地域研究とは異なる特色をもっています。欧米の地域研究Area Studiesに対して、センターのそれは総合的地域研究Integrated Area Studiesと位置づけることができるでしょう。センターは、このような学際的研究手法に加えて、常に現地に密着し、現地の研究者と共同して研究を進めるという姿勢を失わないよう留意しています。

研究に加えて、1981年4月からは、センターの自然系の教官が農学研究科熱帯農学専攻で教育に従事し、1992年度からはセンターの大部分の教官が、人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻東南アジア地域研究講座で院生の指導教育にあたっています。教室学習と現地調査を組み合わせた手作りの教育を目指しています。

東南アジアと日本との関係は、近年、ますますその緊密度を増し、また関係の態様も多様化しつつあります。東南アジアとの友好関係を維持していくためには、相互理解の増進が必要であり、そのためには、その背後に着実な学問的研究に基礎をおく東南アジアの正確な認識が存在していなければなりません。人文・社会・自然科学の各領域を包括し、総合的、学際的な共同研究を目指してきたセンターは、これからも東南アジアに関する学問的認識の深化に貢献するとともに、独創的で重厚な東南アジア研究の学風を創造すべく努力を重ねる所存であります。

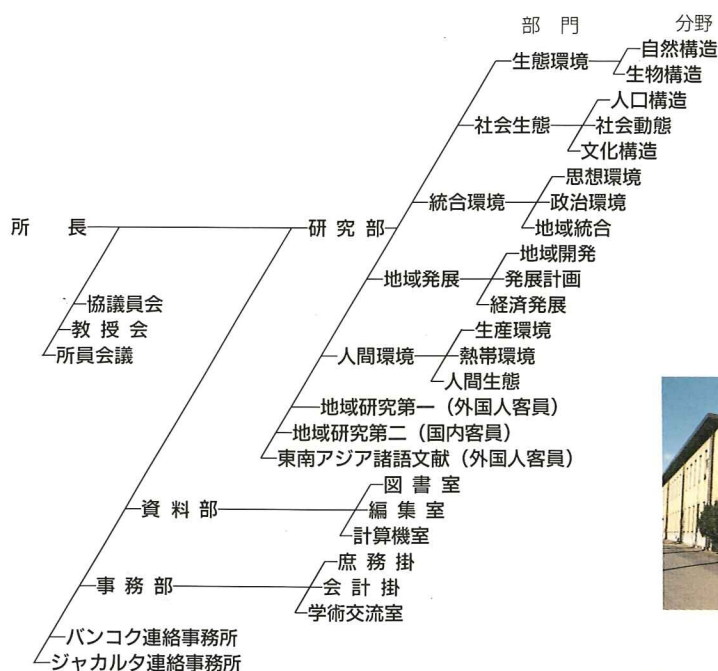


組織と機構

CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES KYOTO UNIVERSITY

1996年現在、東南アジア研究センターは、5 研究部門、3 客員研究部門からなる研究部、および資料部、事務部からなり、また東南アジア地域の現地調査を円滑に行うための海外連絡事務所として、タイにバンコク連絡事務所を、インドネシアにジャカルタ連絡事務所を設置しています。事務部は庶務、会計の2 掛に分かれ、さらに内部組織として学術交流室を設置し、それぞれ業務を担当しています。センターの議決・協議機関として協議員会、教授会があり、センターのさまざまな問題を処理するために所員会議や各種の委員会が設けられています。

なお、協議員会は、センターの運営に関する最高議決機関であり、センターの所長、教授および1 名の助教授、ならびに関係学部・研究所より選任されセンター所長が委嘱した協議員(教授または助教授)によって構成されています。



研究組織

センターの研究部は、1989年 4月の研究部門の編成
替えののち、5 研究部門と 3 客員研究部門で構成され
ています。1996年4月1日現在の全教官定員は、教授14
名、助教授10名、助手 6 名です。各部門の研究目的の概
要は次のとおりです。

生態環境研究部門

「自然構造」と「生物構造」の 2 分野からなり、東南ア
ジアの生態的風土を、地球的規模に立って、生態史、地
理学、生態学などの視点から研究する。

社会生態研究部門

「人口構造」「社会動態」「文化構造」の 3 分野からな
り、東南アジアの人口をめぐる諸問題の研究、政治・経
済および生活環境の変化に関連した社会変動の研究、そ
して東南アジアの文化の構造と変容の研究を行う。

統合環境研究部門

「思想環境」「政治環境」「地域統合」の 3 分野からな
り、東南アジアの政治的統合の背後にある思想・政治文
化の研究、政治的統合の内的・外的契機や統合の作用・
反作用の政治学的研究、そして東南アジアの地域的・国
際的統合に関する総合的研究を行う。

地域発展研究部門

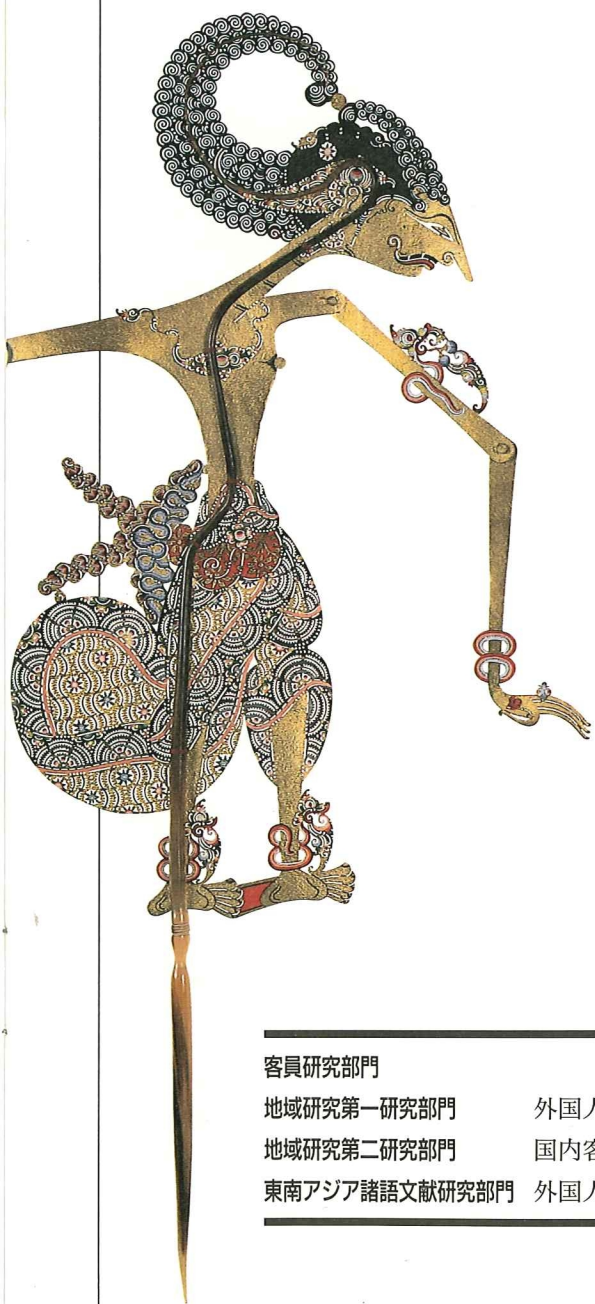
「地域開発」「発展計画」「経済発展」の 3 分野からな
り、開発をめぐる諸問題のうちとくに農業・農村の発展
に関する研究、東南アジア各国経済の分析、社会経済発
展に関する学際的研究などを実施する。

人間環境研究部門

「生産環境」「熱帯環境」「人間生態」の 3 分野からなる
が、それらに共通するのは、「ヒトー環境」関係の構
造、変化、発展の研究であり、食糧、栄養、人口、衛
生、疾患などの局面を研究対象とする。

客員研究部門

地域研究第一研究部門	外国人客員研究者による東南アジア研究
地域研究第二研究部門	国内客員研究者による東南アジア研究
東南アジア諸語文献研究部門	外国人客員研究者による現地語文献資料・情報の研究



センターの調査・研究活動は個別研究と共同研究に大別されます。さまざまな共同研究がセンター内外の研究者を組織して実施されています。そのうちセンターの大部分のスタッフの関与する共同研究は、センター研究計画(プロジェクト)として推進されています。1980年度から1984年度までの五カ年計画では、「東南アジア世界の形成過程に関する総合的研究」というテーマで、このセンタープロジェクトが進められました。また、1985年度からは第二次五カ年計画として「東南アジア世界の成立と展開に関する文明論的総合研究」が、さらに1990年度からは第三次五カ年計画として「東南アジア世界の固有論理と発展構造に関する研究」がセンタープロジェクトとして進められました。これらの共同研究は、現地調査を中心に行われること、学際的なチームメンバーを組んで行われること、東南アジア地域の外国人研究者の参加を得て行われることを特色としています。1990年度以降の文部省科学研究費補助金によるセンタープロジェクト関係の海外学術調査には次のようなものがあります。

「東南アジア型都市文明の形成——外文明からの変容と内発的展開——」(1990年度)
 「中国における農業生態空間の展開と人の移動に関する歴史的研究」(1990～1991年度)
 「東南アジア海域世界の動態に関する総合的研究」(1990～1991年度)
 「海域世界の地域間比較」(1992～1993年度)
 「島嶼部東南アジアのフロンティア世界に関する動態的研究」(1992～1994年度)
 「コラート高原における人間・環境・作物複合の総観的研究」(1993～1994年度)
 「熱帯海域世界の比較研究」(1994～1995年度)
 「サヘルと南インドにおける在来農法の再評価と両地域間技術移転の可能性に関する研究」(1995～1996年度)
 「人と森世界に関する大陸間比較研究」(1995～1997年度)
 「ウォーラセア海域世界におけるネットワーク型社会の文化生態的動態」(1995～1997年度)



文部省重点領域研究

1993年度から4年計画で文部省重点領域研究「総合的地域研究の手法確立——世界と地域の共存のパラダイムを求めて——」(通称:総合的地域研究)を進めています。センターが中心機関となり、全国規模で地域研究者約130人の参加を求め、総合的地域研究の姿と形を明確に描き出そうとする壮大な計画です。

東南アジアを中心に据えつつも、過去のより広い地域研究の成果を踏まえ、「地域と生態環境」「地域性の形成論理」「地域発展の固有論理」の3テーマについて先端領域を開拓し、さらに地域の形成に関与する「外文明と内世界の交錯の論理」を描き、あわせて東南アジアに働く「地域連関の力学」を掘り下げようとするものです。そしてこれらを有機的に総合して、「総合的地域研究」の研究手法を整理し、さらにその理論構築を目指しています。

上の6つのテーマ領域にそれぞれ計画研究班を設け、かつそれぞれに2-3の公募研究班を募って、大きな研究グループを編制しました。4年間の総予算は5億円で、社会科学の分野では非常に規模の大きなものです。

研究会・シンポジウム

センターにおいては、定期的な所員研究討論のほかに、センタースタッフを中心としてテーマ別に組織された研究会や、内外の研究者を招いて随時開催されるセミナー、シンポジウムがあります。最近開催されたものの例をあげると、次のようになります。

【所員研究討論】

- 山・森・川と人々の生活
- タマンシスワ教育論
- 私のCOE像
- 熱帯泥炭地帯の地域研究

【研究会とセミナー】

- アジアの経済成長と都市化
- アジアの稲作起源と初期稲作
- タイの教育・宗教・国家

【国際シンポジウム】

- マレーシアの国家・経済・アイデンティティ
- 海洋自然資源とウォーラシアのネットワーク型社会
- アユタヤとアジア



東南アジア学フォーラム

より多くの東南アジア地域研究者との研究交流をはかるために、1991年9月より東南アジア学フォーラムを年数回開催してきています。1994、95年度のフォーラムのテーマは以下の通りです。

- 第12回(1994年6月18日)「島」の世界——内と外
- 第13回(1994年11月12日)「等身大」のタイ経済
- 第14回(1995年2月18日) 教育と国民形成
- 第15回(1995年6月17日) 多雨林世界と海域
- 第16回(1995年11月18日) モンスーンアジアの水資源と社会
- 第17回(1996年3月2日) タイ系社会における「自文化」の現在

東南アジアセミナー

東南アジアの人文・社会・自然について概説し、地域研究に必要な基礎知識を教授するため、1976年から毎年夏に、集中的な講義および演習を行う公開セミナーを開いています。全国各地から多数の受講生が参加しています。

- タイ経済を考える(1990年度)
- 自然・開発・文明(1991年度)
- 地域研究の手法をめぐって(1992、93年度)
- ヒト生存にとっての東南アジア(1994年度)
- 人間形成から見た東南アジア(1995年度)
- さまざまな農村開発(1996年度)



1991年度から、旧教養部を中心に人間・環境学研究科が開設され、センターから当初、1名の教官が参加しました。翌年10月に第2専攻(文化・地域環境学専攻)が設置され、その第8講座が東南アジア地域研究講座となり、現在はセンターの教官19名がこれに参加しています。

授業科目は、自然・生物構造論、社会動態論、文化構造論、思想環境論、地域認識論、地域開発論、経済発展論、人口構造論などです。

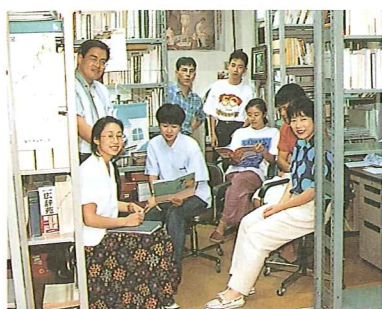
院生は、1996年現在17名が在籍しており、そのほとんどが、東南アジアの地域研究をテーマとして取り組んでいます。臨地調査のために、長期間東南アジア各地に滞在し、熱心にデータを集めています。海域世界の南フィリピンのスルー地域からインドネシアの島々、マレーシアのイバン族の村から、中国雲南のタイ族社会までと研究地域はひろがっており、専門分野も多岐にわたっています。たとえば、海洋民族環境論、少数民族の土地利用と環境観、技術移転、農村発展、宗教社会学、海洋資源利用などです。



海外の調査が主体となるため、日本での少ない時間の中で、ゼミ・講義、海外調査の準備、文献サーベイなどをこなさなければなりません。留学生も多く、マレーシア、インドネシア、中国などから国費、私費を含め、さまざまな形で勉学に励んでいます。

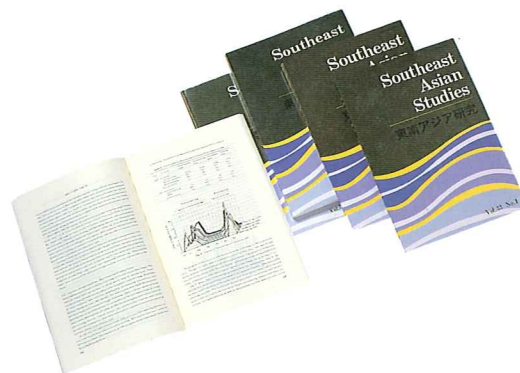
農学研究科の熱帯農学専攻は、1981年4月から修士課程が始まり、2年後に博士課程が設立されました。センターの自然系の教官は熱帯稲作論、熱帯地文環境論、および熱帯水文環境論を協力講座として受け持ってきました。ユニークな院生が多く育っていきましたが、農学研究科の改組にともない熱帯農学専攻は幕を閉じました。しかし、一部の院生の教育は続いています。

センターの教育の特色は、院生自らが東南アジア地域へ飛び込み、そこで身に付けたものを尊重する、との立場をとることにあると言えます。



図書室

センターの図書室は、1965年の開設以来、東南アジアの人文・社会・自然の広範な学問領域にわたって図書資料の充実をはかってきました。その結果、現在では東南アジア研究の専門図書室として、わが国でも有数の規模と内容を備えるに至っています。1983年度からは、東南アジア諸地域の言語で出版された文献の組織的収集を目指す特別予算が、文部省によって認められ、第一次五カ年計画を終了し、現在第二次収集計画が進行中です。この収集計画によって購入されたタイ語文献の「チャラット・コレクション」と、フィリピンに関する「フォロンドンダ・コレクション」は世界に誇りうるものと言えます。



図書関係収蔵点数(1996年3月現在)

外国語図書(現地語を含む)	77,740
和漢書	17,501
逐次刊行物	1,431タイトル
マイクロ・フィッシュ	約4,000ケース
マイクロ・フィルム	4,000リール
地図	28,000



編集室

センター内外の東南アジアに関する重要な研究成果を公表する専門学術誌として、1963年以来季刊誌『東南アジア研究』(*Southeast Asian Studies*)を出版しており、現在33巻4号に及んでいます。またセンターは東南アジア研究叢書を上梓し、これまでに和文シリーズ(創文社刊)は24冊、英文シリーズ(University of Hawaii Press刊)は19冊を出版してきました。さらに1995年度から新たに地域研究叢書(京都大学学術出版会刊)が始まりました。いずれの叢書も内外において高く評価されています。

計算機室

パーソナルコンピュータ、メールサーバ、WWWサーバなどが設置されています。これらの機器は、単に情報の処理だけでなく、WWWサーバからの情報の発信により、研究交流の円滑化に大いに役立っています。

モンスーン気候下の大陸部と

熱帯降雨林気候下の島嶼部からなる東南アジアは、その文化の相において顕著な多様性を示している。

オーストロネシア、シナ・チベット、

モン・クメール、そしてタイ語群という、

たがいに遠く隔たった言語の話し手たちは、

古くはインドと中国という二つの大文明の影響をうけ、

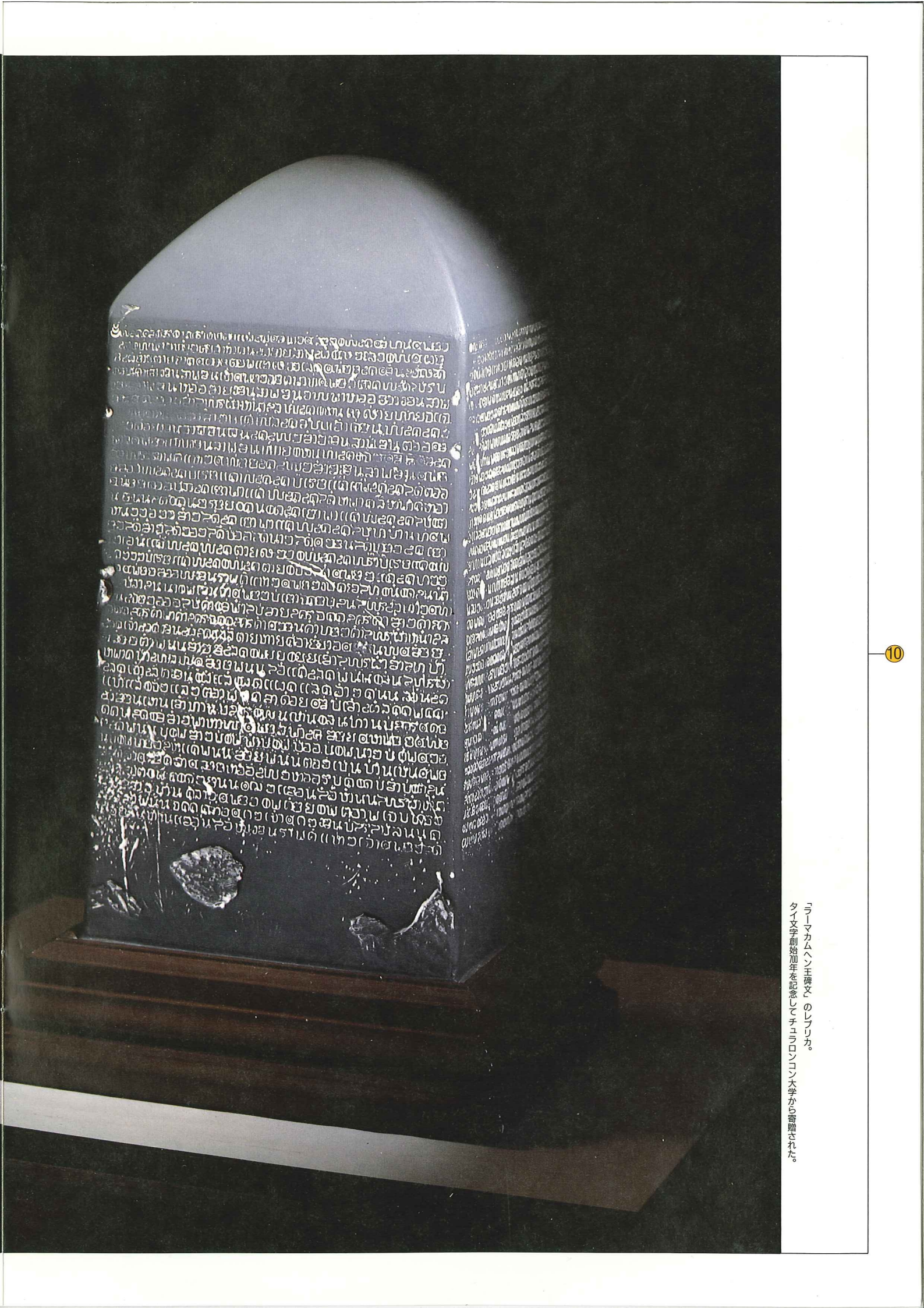
新しくは植民地支配や民族主義運動の時代を経験した。

東南アジア諸国は今日、

さまざまな問題を抱えながら、

新しいアイデンティティを求めつつある。





ラーマカムヘン王碑文のレプリカ。
タイ文字創始加年を記念してチュロロンソン大学から寄贈された。

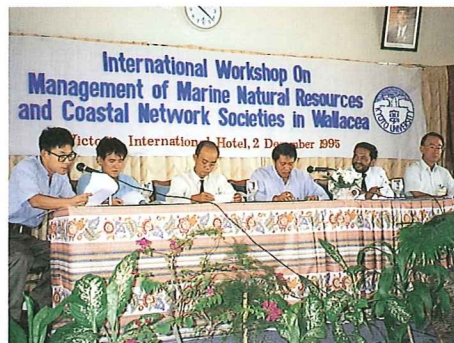
◆ 国際交流 ◆

センターが目指している地域研究という学問の性格上、研究活動・資料収集・学术交流のあらゆる面において、常に開かれた研究機関であることを目標としています。とくに、東南アジア諸国の大学などとの情報交換・人物交流の促進には、これまでも最大限の努力を払ってきました。そのための制度的措置として次のようなものがあります。



【外国人客員研究部門】

センターは、その創設以来、日本学術振興会や国際交流基金の援助により、諸外国から多くの学者を招聘し、国際学术交流を進めてきました。1975年度に地域研究第一（外国人客員）部門が新設され、さらに1986年度には東南アジア諸語文献（外国人客員）部門が設置されたことにより、東南アジア諸国を中心として常時6名の学者が長期に滞在することが可能となり、共同研究遂行上、多大の効果をあげています。



【海外連絡事務所】

現在タイのバンコクとインドネシアのジャカルタに設置されており、それぞれ33年と26年の歴史をもっています。両国の学術関係諸機関と日本側との連絡の緊密化や、共同研究の推進に不可欠の役割を果しています。両連絡事務所にはセンター研究者が常駐し、現地研究室としても十二分に活用されています。

【留学生と外国人研修員】

東南アジアの地域研究を志す研究者の養成と国際交流の目的で、センターは東南アジアからの留学生を受け入れています。1996年4月現在、中国、インドネシア、マレーシアの院生がセンターで研究指導を受けています。またセンターは、東南アジア諸国の研究生を研修員として受け入れています。

【拠点大学方式による学術交流】

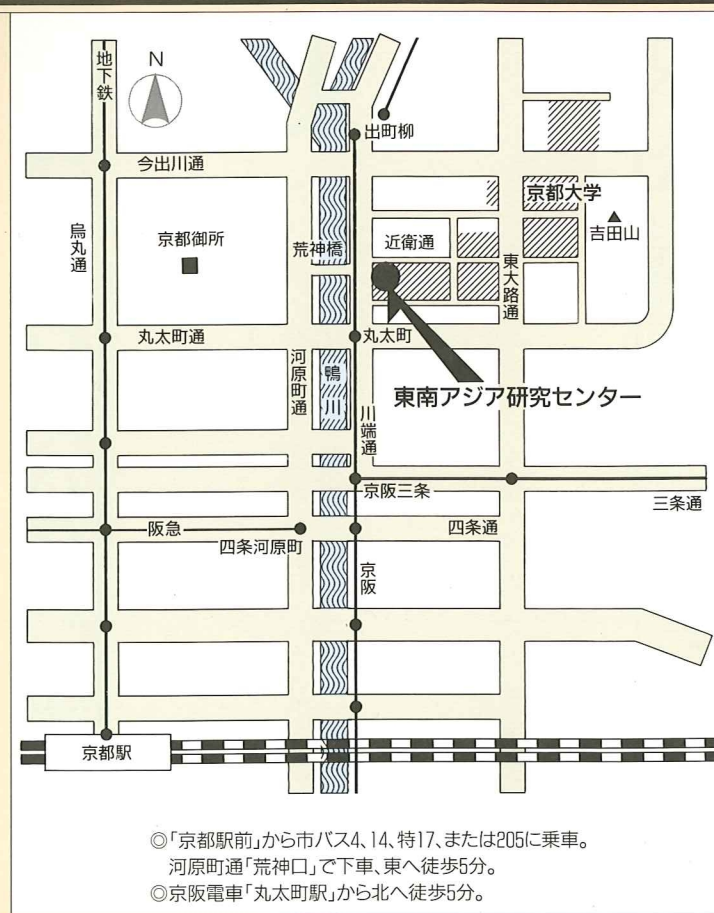
センターは、日本学術振興会が実施している発展途上国との学術交流事業の一つである「拠点大学方式による交流」の、日本側拠点大学として1986年度から参画し、「日・タイ研究」をテーマとしてタイとの学術交流を進めてきました。また1991年からは新たに「東南アジア研究」をテーマとして追加する試みがなされてきています。毎年、両国それぞれ約20名前後の研究者の交流のほか、双方の研究者による共同研究、合同セミナー開催等の事業が活発に行われています。





東南アジア研究センターの歩み

- 1959年9月 東南アジアに関心をもつ京都大学研究者の間で東南アジア研究会が組織され、月例研究会が始まる。
- 1962年6月 京都大学に東南アジア研究計画準備委員会が設けられる。
- 1963年1月 準備委員会の答申に基づき、京都大学に学内措置として東南アジア研究センターが設置される。
- 1963年7月 季刊誌『東南アジア研究』創刊
- 1965年4月 国立学校措置法施行規則第20条の2により、東南アジア研究センターが官制化される。生物構造部門の設置
- 1967年4月 社会構造部門および資料部の設置
- 1968年4月 文化構造部門の設置
- 1969年4月 自然構造部門の設置。バンコク連絡事務所運営経費が予算化される。
- 1971年4月 生活環境部門の設置
- 1971年8月 現在地の旧京都織物株式会社跡地に移転
- 1973年4月 ジャカルタ連絡事務所経費が予算化される。
- 1974年4月 人口問題部門の設置
- 1975年4月 経済発展部門および地域研究第一(外国人客員)部門の設置
- 1977年2月 公開講座・第一回東南アジアセミナーを開催
- 1978年4月 政治環境部門の設置
- 1979年3月 新館(東棟)竣工
- 1980年4月 地域研究第二(国内客員)部門の設置
- 1981年4月 生物構造部門と自然構造部門が京都大学大学院農学研究科熱帯農学専攻の協力講座となる。
- 1983年4月 東南アジア現地語図書整備5カ年計画の初年度開始
- 1984年3月 新館(東棟)増設部門竣工
- 1984年4月 水文環境部門の設置(同時に上記協力講座に加わる)
- 1986年4月 東南アジア諸語文献(外国人客員)部門の設置
日本学術振興会拠点大学方式によるタイ国との学術交流事業の開始
- 1988年4月 東南アジア現地語図書整備の第二次10カ年計画の開始
- 1989年5月 客員部門を除く9研究部門を生態環境、社会生態、統合環境、地域発展、人間環境の5大部門に再編
- 1993年4月 京都大学人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻に協力して、東南アジア地域研究講座を開始
- 1993年8月 東南アジア研究センター・アフリカ地域研究センター共同研究棟I期工事竣工



京都大学東南アジア研究センター

〒606-01 京都市左京区吉田下阿達町46 電話 (075) 753-7302
FAX (075) 753-7350

京都大学
東南アジア研究センター

1996



CENTER FOR SOUTHEAST ASIAN STUDIES
KYOTO UNIVERSITY